

全人民の指導者

プーチン政権下のロシア選挙権威主義

大串 敦
Ogushi Atsushi

はじめに

2018年3月18日に行なわれたロシア大統領選挙で、現職のウラジーミル・プーチンは得票率76.69%（投票率67.54%）の得票を得て、圧勝した（第1表）。任期前に退任しないと仮定すれば、この勝利によってプーチンは2024年まで大統領の座にとどまることになり、ドミトリー・メドヴェージェフ大統領時代を含めると、24年にわたってロシアを統治することになる。このプーチン時代の支配が選挙（もしくは競争的）権威主義体制の名に値するものであるのは確かである。ソ連解体以後しばらくの間、ロシアは民主化するのか、民主化から後退するのかが問われてきたが、1990年代の真の問題は民主化ではなく、統治がなされていない半ば無政府状態が出現したことであった。プーチンの第1の功績はこの無政府状態の克服であり、それと同時にロシアの選挙権威主義体制が2000年代のプーチン第1期（2000—08年）に輪郭を現わした。しかしながら、メドヴェージェフ大統領期（2008—12年）の末期には、この選挙権威主義体制にほころびがみえ始めた。プーチン第2期（2012年—現在）以降、2014年のクリミア併合を転機として、2016年の国家院（下院）選挙と、今次の大統領選挙で姿をみせ始めたのは、政党や議会、政府などの政治制度に支えられない、もしくはそれを超越したポピュリスト的な「全人民の指導者」としてプーチンが君臨する権威主義体制である⁽¹⁾。

本稿の課題は、この選挙権威主義体制の変容を簡単に跡付けるとともに、2018年大統領選挙の分析を通して、この「全人民の指導者」が君臨するロシアの権威主義体制の特徴を明ら

第1表 ロシア大統領選挙結果（2018年3月18日）

投票数	73,578,992
有効投票数	72,787,734
投票率	67.54%

候補者名	票数	得票率(%)
ウラジーミル・プーチン	56,430,712	76.69
パヴェル・グルジーニン	8,659,206	11.77
ウラジーミル・ジリノフスキー	4,154,985	5.65
クセニヤ・ソブチャク	1,238,031	1.68
(以下略)		

(出所) ロシア中央選挙管理委員会ウェブサイト〈<http://www.cikrf.ru/>〉。

かにすることである。次節で、選挙権威主義体制における選挙の役割を議論したうえで、ロシアの選挙権威主義体制の変容と現状を考察する。

1 選挙権威主義体制における選挙の役割

権威主義体制下において、一見民主的な制度である競争選挙が体制の持続に大きな役割を果たすとの説は、今日では比較政治学者たちの間でおおよそ定説になっている。もっとも、権威主義体制下の競争選挙が果たす具体的な役割について合意があるかと言えば、そうではない。しばしば相互に矛盾しかねない役割が指摘されることがある。久保の整理によれば、次の3つの役割がある。すなわち、第1に、選挙で独裁者や与党が圧倒的勝利を得ることで、不敗性 (invincibility) をみせつけ、潜在的な敵対エリートの離反を思いとどまらせる「抑止シグナリング」、第2に、選挙によって体制への支持や反対派の分布といった情報を得て対策を講じる「情報収集」、第3に、独裁者による「体制エリートの能力評価や監視・人材選抜」である⁽²⁾。とはいえ、豊田が指摘するように、圧倒的な勝利を必要とする「抑止シグナリング」と、潜在的な反対派の配置を正確に把握する「情報収集」はしばしば相互に矛盾する⁽³⁾。また、「抑止シグナリング」による勝利が、体制エリートの能力の差異を曖昧にするほど圧倒的であれば、「能力評価・監視・人材選抜機能」と矛盾することになる。

どのようなときに「抑止シグナリング」が用いられ、どのようなときに他の手段が用いられるのか。本稿の仮説は、体制エリート (中・下級エリート) の自律性が強いときは「情報収集」や「能力評価・人材選抜」が行なわれ、体制エリートの自律性が脆弱な場合「抑止シグナリング」が用いられる傾向がある、というものである。体制エリートの自律性が強い場合、独裁者がこれを解体し、自己に忠実な他のエリートと交代させるには多大なコストを必要とする。むしろ、体制エリートの自律性を許容する代償として、選挙に際して独裁者や与党への選挙民の動員に彼らの協力を取り付けるほうが容易である⁽⁴⁾。地方権威主義 (subnational authoritarianism) は、しばしばこうして成立・持続する⁽⁵⁾。また、支配政党の成立には、体制エリートを糾合できる程度の集権化と、体制エリートの動員力を傷つけない程度の分権化が必要である⁽⁶⁾。他方、体制エリートの自律性が低下し、選挙民の動員が困難になった場合、独裁者は、体制外エリートの出現を抑止し、体制エリートが動員できない選挙民へのアピールをする必要が出てくる。全国民からの圧倒的な支持を得ることができれば、体制外エリートの出現を抑止するのみならず、体制エリートを独裁者に依存させる仕組みも形成できる。通常「抑止シグナリング」は体制エリートを支配政党に糾合する権力分有と親和的だと考えられているが、この場合は政党支配型の権威主義体制というより、個人独裁に近いものになる⁽⁷⁾。また、多くの場合「抑止シグナリング」は高度な選挙不正を必要とするので、体制外エリートをはじめとする社会諸勢力から批判を招く可能性がある。それほど選挙不正も必要としないほど、独裁者に支持が集まるような状況 (例えば対外脅威など) があれば、「抑止シグナリング」を行なうのに最適な条件がそろう。

ロシアでは、中・下級エリートが強力であったプーチン第1期には、しばしば選挙に際して「能力評価・人材選抜」を行なうことで、与党内で権力分有が試みられた。しかしながら、

プーチン第2期には、中・下級エリートの動員力が低下したことから、そうした動員の網にかからない人々も含む全人民へのアピールが強化されるようになった。こうして、2018年大統領選挙では、プーチンは党派を超越した「全人民の指導者」として現われた。

2 重層的マシーン政治の成立とその弱体化

本節ではプーチン第2期以降の体制を論じる前提として、プーチン第1期の選挙権威主義体制の成立過程と、その変容を簡単に跡付けよう⁸⁾。1990年代のロシア政治の課題は、共産党体制の崩壊によって生じた無政府状態をいかに克服するか、であった。経済面では、ソ連解体直後から行なわれた「ショック療法」と言われる経済改革が招いた破局的な混乱は非常によく知られている。また、オリガルヒと言われる新興財閥が政治へ深く干渉した。さらに、大統領権限が強力な憲法を採択したにもかかわらず、大統領に近い政党が下院選挙で多数をとることができなかった結果、大統領は議会運営に呻吟した。そして、1990年代には、地方知事に代表される中・下級エリートが極めて強い影響力を行使し、中央の支配が貫徹しない状況が生まれた。この時期に、地方知事は、自己の地方に強力な動員マシーンを築き上げ、地方行政府が肩入れする候補者に対して、対抗する候補者は当初から不利な立場に立った。「競争はあるが公平ではない」という選挙（もしくは競争的）権威主義体制の地方的な基礎は1990年代に成立した。そして、自己の地方に強力な地盤を築き上げた地方知事は、しばしば封建領主的な自律性を中央に対して獲得した。こうして、大統領は議会とあくなき闘争を続け、封建領主的な地方知事が跋扈し、中央政府は無能でオリガルヒの言いなりになっているかのような政治が1990年代には展開することになった。

1999年の下院選挙を転機として、この無政府状態は克服されていった。当時の最有力地方知事を束ねた「祖国・全ロシア」に対して、クレムリンが即興的に作り上げた「統一」が勝利したことで、中央政府（クレムリン）の地方に対する優位が確立した。プーチンが2000年に大統領に就任した際、最初に行なった政策のひとつは、一連の中央集権化策である。地方知事たちもその政策を順次受け入れていき、2004年以降2012年まで、地方知事は大統領による事実上の直接任命制となった。また、中央集権化と並んで、プーチンが早期に行なった政策のひとつは、オリガルヒの政治活動への監督強化であり、政権に敵対的なオリガルヒは軒並み排除された。

また、プーチンは政党組織を強固にすることに関心をもっていた。「統一」は「祖国・全ロシア」を吸収合併するようなかたちで、2001年12月「統一ロシア」を形成した。事実上の大統領与党が議会の多数派を占めるようになって、議会運営も格段と円滑になった。プーチンが統一ロシアへのコミットメントを明確にするなかで行なわれた2003年の下院選挙で統一ロシアは大勝し、下院議員の3分の2以上が統一ロシアの会派に入るに至った。

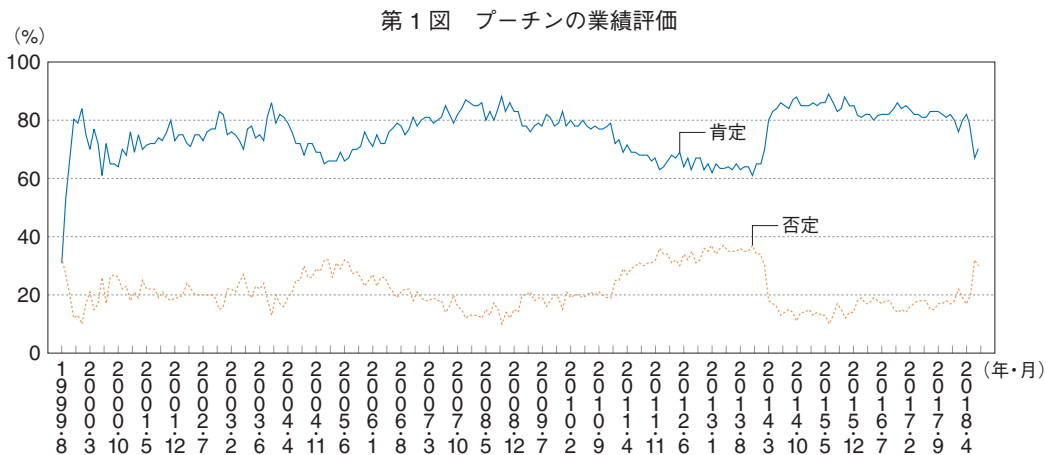
中央集権化とプーチン大統領の統一ロシアへの明確なコミットメント、さらに2003年下院選挙での統一ロシアの大勝によって、地方知事たちは統一ロシアに次々と加入していく。換言すれば、地方レベルで個別に成立していた選挙権威主義体制が、執行権力の集権化を背景に全国レベルで成立するようになった。動員力をもつ執行権力が中央から地方に至るまで支

持している統一ロシアに対して、野党勢力は不利な立場に立たざるをえない。こうしてロシアにヘゲモニー政党制が成立した。加えて、地方知事を統一ロシアに取り込む過程で重要だったのは、この時点までに中央権力の地方に対する優位が明らかになっていったとはいえ、プーチンは有力な地方知事を解任しなかったことである。クレムリンは有力地方知事を再任用することで身分を保障し、その代償として選挙では統一ロシアとプーチンへの動員を求める（動員に失敗したら更迭する）、という中央と地方の互惠関係に基づいた重層的なマシン政治がロシアの選挙権威主義体制の基礎を形成するようになった。ここでは選挙の役割は主に「能力評価・人材選抜」であったと言えよう。

メドヴェージェフ大統領時代に、この地方の政治マシンは相当程度弱体化した。まず、地方知事の大規模な更迭が行なわれた。この更迭されたなかには、当時最有力の地方知事も含まれ、知事の動員力を傷つけた。さらに、社会変動もマシン政治の弱体化に影響したと考えられる。2000年代以降の経済成長の結果、ロシアにもミドルクラスが誕生してきた。この「ミドルクラス」の内実には諸説あるが、2000年代に、格差の拡大も伴いながらも人々の収入が増加したことは疑いがない。

地方政治マシンの弱体化と社会変動が組み合わさり、2011年下院選挙での統一ロシアの動員力の下落となって表われた。このとき、統一ロシアはかろうじて議席過半数は維持したが、2007年の選挙での議席数3分の2以上という圧勝からすれば、敗北と言ってもいい結果となった。地方知事らの動員力の低下のみがこの選挙結果の原因ではないが、経済問題やプーチン復帰に対する「飽き」など他の要因を勘案しても、選挙結果に影響をもったと考えられる。

2011年の下院選挙で不敗性に傷がつき、2011—12年の反政権デモが生じた。「公正な選挙」を求めてモスクワだけでも10万を超えるとみられる人々がデモンストレーションを行なった。プーチン自身も大統領に復帰する2012年の選挙では、63.6%を獲得するものの、これは2004年の自身の得票（71.9%）や2008年選挙でのメドヴェージェフの得票（70.3%）よりも低く、その後の世論調査でのプーチンへの支持率（業績評価）も第1図のように低下傾向にあった。中・下級エリートが弱体化し、彼らが補足できない選挙民にアピールするため、プーチ



ンが選挙での圧勝、「抑止シグナリング」を必要とする条件が整ったと言えよう。

もっとも、「抑止シグナリング」を必要とするとしても、圧倒的勝利が常に可能なわけではない。これを可能にし、「強い指導者」への支持を与える発火点になったのが、2014年2月のウクライナのキエフでの政変と3月のクリミア併合であった。これによってロシア国内世論は、蓄積してきた対外脅威感を爆発させた。そして、クリミア併合のロシア国内への政治的効果は、不安定だったプーチンへの支持率を劇的に向上させたことにみられる。第1図の示すとおり、プーチンへの支持率は、クリミア併合前は6割台だったが、併合以後2018年に入るまで8割を下回ったことがなかった。また、政府や議会などもクリミア併合によって支持率を一時向上させたが、その後漸減傾向に陥ったにもかかわらず、プーチンの支持率のみが高止まりしたことは注目すべきである。ウクライナ政変に直面して、巧みにナショナリズムと対外脅威感を利用し、これまでマシン政治の外側にいた人々にまでアピールしたプーチンは、全人民の指導者として党派を超越した存在としてふるまうことに成功した。このことを2018年大統領選挙から確認しよう。

3 全人民の指導者の誕生——2018年ロシア大統領選挙⁽⁹⁾

(1) 対外脅威感のなかでの選挙

これまで体制変動の国際的側面に関する理論的な著作は、権威主義体制の国も、民主制の国と強い関係をもつと民主化しやすく、他方、民主化圧力に対抗できるくらい体制が強いのか、権威主義体制の国と強い関係をもつと、権威主義を定着させやすいという、比較的単純な想定の下に議論が組み立てられてきた⁽¹⁰⁾。しかしながら、ロシアに関しては、アメリカとの関係を深めるにつれて、対米脅威感を強め、権威主義化を強めていった側面がある⁽¹¹⁾。特に、クリミア併合による西側の対ロシア制裁は、ロシア市民の対外脅威感を激増させた。独立系世論調査機関レヴァダ・センターの調査によると、2000年以降2014年まで、対米関係を「悪い」と答える人が「良い」を大きく上回ったのは、イラク戦争時の2003年3—4月、南オセチア戦争時の2008年9月—2009年1月の時期のみであったが、2014年以降2018年5月に至るまで、一貫して「悪い」が上回るようになった。対欧州連合（EU）関係は、調査が行なわれた2003年以降2014年まで、一貫して「良い」が上回っていたが、2014年4月以降2018年5月まで「悪い」が上回るようになった⁽¹²⁾。こうした対西側への脅威感が継続するなかで、大統領選挙が行なわれたことは、選挙結果に大きな影響をもったように考えられる。第1図が示すように、南オセチア戦争時にもプーチンの支持率は88%まで上昇しているが、対外脅威時に強い指導者に支持が集まるのは不思議ではない。そして、現在のロシアで、対外脅威に対処できると一般選挙民が考える強い指導者は、プーチン以外に存在しない。大国ロシアの守り手としてプーチンへの支持が集まったと言えよう。

(2) 反対派の排除

選挙権威主義体制では、しばしば政権側が「負けぬ選挙」を演出するために、反対派の活動を制限する。今回の選挙で著名なプーチン反対派ブロガーで弁護士のアレクセイ・ナヴァリヌイが大統領選挙への立候補が認められなかったことはよく知られている。2017年12月

25日の中央選挙管理委員会会議は、2017年2月に横領で有罪判決が確定したナヴァリヌイには被選挙権がないとの理由で、立候補申請を拒否した⁽¹³⁾。プーチン陣営がナヴァリヌイを脅威と感じていたかは定かではないが、全ロシア世論調査センターのデータによれば、プーチンへの支持率が2018年3月17日の選挙前日時点で55.3%なのに対し、ナヴァリヌイのそれはわずか1.0%であった⁽¹⁴⁾。したがって、仮にナヴァリヌイの立候補が認められていたとして、モスクワなどの大都市で他の地方に比してやや多い票を集めた可能性はあるが、プーチンに対する全国的な脅威となりえたとは考えられない。

(3) プーチンと統一ロシア

選挙権威主義体制では与党形成が重要であるという見解には、おおよそ研究者のコンセンサスがある。そして、ロシアでも、プーチンが統一ロシアを支持し、統一ロシアは「プーチンの党」を標榜する関係は、これまで自明のことであった。しかしながら、2016年下院選挙と2018年大統領選挙では、これまでとは若干違う関係性をみせた。まず、下院選挙で、統一ロシアはそれほど「プーチンの党」とアピールすることはなかった。そして、プーチンは大統領選挙で、統一ロシアからの推薦候補ではなく、無所属候補として出馬した。

投票前の調査で、プーチンの選挙対策本部でこの点についてヒヤリングすると、「個人の候補者として出馬し、党からは出ない。プーチン・チームのスタッフは多くの政党から出ており、広い社会層を反映している」との答えだった。また、統一ロシアにプーチン陣営は協力を依頼しているのかをたずねると、組織としての党には依頼はしておらず、統一ロシアの活動家は個人として支援をしていると答えた。また、統一ロシアだけではなく、「公正ロシア」など他党や「全ロシア人民戦線」のような社会団体からも選対入りしていると述べた。事実、われわれが面会したプーチンの選対本部指導部のセルゲイ・カブィシェフは官製野党の公正ロシアのモスクワ支部評議会に所属している。

他方、統一ロシア関係者へのヒヤリングでは、統一ロシアの活動家はプーチンを支援するために活動しており、プーチンの選対には統一ロシアの人間も入っていると主張し、さらに、「今でも〔プーチンは〕われわれの候補者だけれど、プーチンの支持率のほうが党の支持率より高いから」と（筆者のみるところやや残念そうに）返答した。実際、統一ロシアへの支持はプーチンへの支持と比べて、一貫して低い。プーチンは支持するが、統一ロシアは支持しないという層が確実に存在している。上述のナヴァリヌイは、かつて統一ロシアを「詐欺師と泥棒の党」と呼んだが、これは統一ロシアに所属するエリートを腐敗した信用に足りないものだと考える国民が一定数存在することを示している。全人民の指導者をアピールするためには、統一ロシアから距離をとったほうがよいという判断が働いたと考えられる。

また、プーチンは選挙キャンペーン中も、党派色を出すよりは、現職大統領として国家全体を代表して活動している点をアピールしていた。選挙戦でのスローガンは「強人大統領——強いロシア」という「大ロシアを体現するプーチン」を含意するものであった。また、選挙前綱領を出さなかったが、選対側の弁によると、これは「これまでの成果で有権者にアピール」し、「任期中の大統領なので、戦略などは示さない」ため、「多忙なため、テレビなどの討論会にも出席しない」ということであった。他の党派や候補者から超越した存在で

あるとアピールすることを試みたと考えられる。

投票率も重要である。低投票率のなかで圧勝しても人民全体の指導者をアピールできない。したがって、投票率の向上にはプーチン陣営は熱心だった。プーチンへの投票ではなく、選挙に行くことをアピールすることで、プーチンへの得票も同時に向上すると考えているようであった。実際、選挙活動期間中、モスクワの街でプーチンのポスターを見ることはなく、投票を呼び掛ける選挙管理委員会の広告を見る程度であった。プーチンの選対によると、もはやプーチンの写真を街中に貼る必要はない、という判断が働いているということであった。もっとも、若い有権者向けなのか、インターネットやスマートフォン、携帯電話を利用した広報活動には力を入れていると述べた。こうして、プーチンは統一ロシアから距離をとり、全人民の指導者たることをアピールしたのである。

(4) 大統領選挙と地方知事

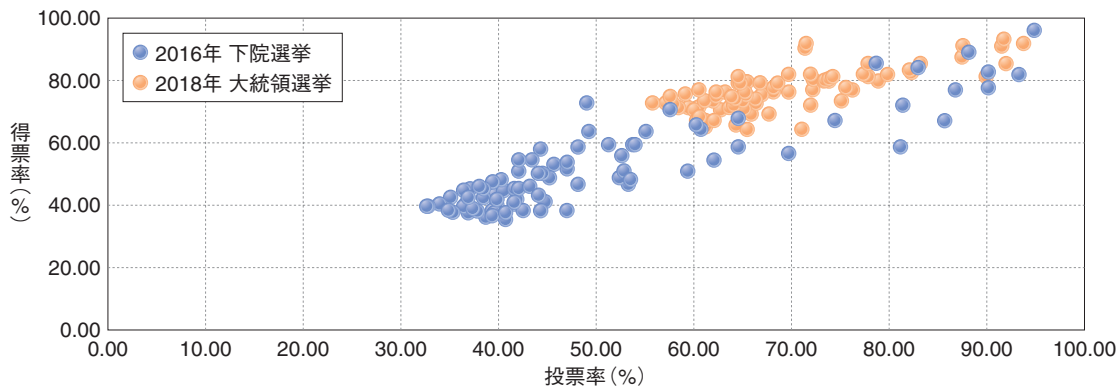
選挙権威主義体制の下で、選挙は、中・下級エリートの能力評価の役割を果たすと指摘されてきた。先述したとおり、ロシアでもこれは長らく機能してきた。しかしながら、これまでの地方知事による大々的な動員選挙とは異なり、今回の大統領選挙では、プーチン陣営は、少なくとも表向きは地方知事の動員力をあまり用いなかった。2016年下院選挙でも、わずか19人の地方知事しか統一ロシアの比例区リスト入りしなかったが、今回のプーチンの選挙対策チームにも地方知事は入らなかったという。プーチンの選対本部は、地方知事は不満かもしれないが、行政的資源をなるべく使用しない方針であると述べた。

とはいえ、もちろん、地方知事がプーチンへの動員をかけなかったと考えるべきではない。後述するとおり、高度の動員が行なわれたと考えられる地方は存在する。しかしながら、それはプーチン側からの働きかけよりも、地方知事やさらに下級レベルのエリートが忠誠を示すために率先して動員を行なったと考えるべきであろう。メドヴェージェフ期以来続いている知事交代政策により知事の動員力に陰りがみえているなか、知事の動員力に頼らずとも圧勝することにプーチン陣営は自信をもっていたように感じられた。他方、地方知事は現在でも頻繁に更迭の対象になっており、汚職を理由に逮捕されることも多くなった。地方知事がかつてのように長期政権を敷き、クレムリンにとっても触れることのできない存在になることはあまり考えられない状態になった。中・下級エリートの自律性は相当程度失われてきている。

(5) 選挙結果の分析

以上を背景として、プーチンが圧勝したが、それ自体は事前の予想のとおりであり、驚くべきことではない。しかしながら、投票率は多くの予想よりも高かった。2016年の下院選挙の投票率は47.88%であり、大統領選挙での投票率67.54%は事前の予想を大きく上回った。一般に大統領選挙のほうが下院選挙よりも投票率が高くなるが、プーチンへの有力な対抗馬がなく、投票前からほぼ結果がみえている選挙としては、かなり高い投票率であった。これが地方知事などの執行権力の動員によるものなのか、それとも動員以上に選挙民の自発的な行動だったのかを考察しよう。第2図は、2016年の下院選挙と2018年の大統領選挙で、統一ロシアとプーチンの集票を示したものである。統一ロシアの比例区での得票率とプーチンの得票率を連邦構成主体単位に分け縦軸に配置し、横軸にはその連邦構成主体の投票率を配置し

第2図 投票率と統一ロシア・プーチンの得票率の連邦構成主体ごとの散布



(出所) RIA Novosti <<https://ria.ru/infografika/20160918/1476912507.html#/summary>>; Dozhd' <<https://tvrain.ru/2018/>> から筆者が作成。

た。この図の示すとおり、統一ロシアの得票率もプーチンの得票率も投票率と相当程度相関している。ただし、図からは、下院選挙では地方ごとにかんがりのばらつきがあったことがわかる。投票率でみると、チェチェン共和国の投票率94.90%（統一ロシアの得票率96.29%）という頂点から、投票率32.50%（統一ロシアの得票率39.71%）のサンクトペテルブルク市にまで至る。他方、大統領選挙では、投票率・得票率とも総じて高く、投票率93.66%（プーチンの得票率91.98%）のトゥヴァ共和国から、投票率55.70%（プーチンの得票率73.06%）のイルクーツク州程度のばらつきである。この全国的に高い集票を説明するために、おおよそ2つの競合する仮説を提示できよう。1つは、プーチンは全国的に広く動員をかけ、中・下級エリートはそれに応えた、というものである。もう1つは、動員による組織票以上に、プーチンに集票能力がある、と考えるものである。

前者に関して、いくつかの地方で高度の動員がかかったことは疑いない。上述のトゥヴァ共和国やチェチェン共和国（投票率91.54%、プーチン得票率91.44%）など、特に民族共和国で高い傾向にあるこれらの数字は、公正な競争を行なった結果とは考えられない。ただし、タタールスタン共和国などを別にすれば、民族共和国の人口は多くなく、大統領選挙の結果を左右するほどの動員をかけることは困難である。さらに、既述のように、地方知事はたびたび交代することから、新しく就任した地方知事は、組織的動員力をまだもっていないことが多いが、暫定的に2016年9月の下院選挙以降に就任した知事を「新人」知事とした場合、その「新人」知事が率いる29地方でのプーチンの得票率は、平均75.34%（投票率は65.78%）であり、全国平均と大差がない。また、動員に伴う選挙不正に関しては、選挙監視を目的としている非政府組織（NGO）「GOLOS」は、登録居住地外投票制度の悪用の可能性を指摘している⁽¹⁵⁾。とはいえ、選挙直前の世論調査でも、プーチンに投票すると答えた人は69—70%に上っており、最終結果との違いもせいぜい6—7%である⁽¹⁶⁾。こうして、プーチンの圧勝は、動員や選挙不正による数パーセントの上乗せは否定できないとしても、これらが結果を大きく変える規模だったと考えるのは無理があろう。

他方、プーチンには、動員による組織票以上の集票能力があると考えられるだろうか。まず、プーチンは公式政党の党派を超えて、集票に成功したと考えられる。地方知事が統一ロ

シア以外の所属（「ロシア共産党」などの野党や無所属）である地方で、プーチンは平均72.49%（投票率62.30%）得票した。これは確かに全国平均よりはやや低いが、十分に高水準である。プーチンへの支持は、少なくとも公式政党の党派は横断して存在している。さらに、世論調査によると、プーチンの功績として解答される上位3つは、「ロシアを大国の地位に復帰させた」（47%）、「北コーカサスの安定化」（38%）、「分離主義傾向の克服、ロシアの崩壊の阻止」（27%）であり、党派的な問題ではない⁽¹⁷⁾。プーチンには動員による組織票以上に集票力がある、と言えそうである。

こうして、プーチンは大統領選挙で圧勝した。この勝利は、プーチン個人の不敗性を証明し、体制内外のエリートの離反を抑止するには十分であったろう。プーチンはポピュリスト的「全人民の指導者」として君臨するようになった。

むすび

地方エリートの動員力に陰りがみえるなかで、プーチンは大統領選挙に圧勝した。これは反対派の排除や選挙不正や組織的動員だけでは説明できない。むしろ、動員の外側にいるような人にもアピールすることにプーチンは成功したのである。アピールに成功した背景には、国民の対外脅威感情、既存の党派から距離をとる戦略、そして大国としてのロシアを守る強い指導者としてのアピールがあった。この2018年大統領選挙は、中・下級エリートによる動員力が低下し、選挙による中・下級エリートの「能力評価」が行ないにくくなっているなかで、大統領が圧勝することで不敗性を獲得し、エリートの離反を防ぐ「抑止シグナリング」だったと言えるだろう。

無論、このような強いプーチン支持がどれだけ持続するかは未知数である。第1図でも2018年7月に支持率が急落しているが、これは年金受給年齢を引き上げることを中心とした年金改革を政府が表明したことによるものである。人々の生活に直結する政策には、プーチンも超越した立場をとることはできない。

また、統一ロシアからプーチンが距離をとれば、統一ロシアが弱体化することは避けられない⁽¹⁸⁾。一般に支配政党型権威主義体制は個人支配型よりも持続力が長いとされている。これが正しいとすると、プーチンへの全人民的支持に多くを依存する現在のポピュリスト的体制は、政党などの制度・組織に支えられてはおらず個人支配型に接近しており、統一ロシアの弱体化はロシアの選挙権威主義体制に脆弱性をもたらすと考えられる。

最後に、ロシアの選挙権威主義体制の持続力は、ロシアのおかれた国際環境と切り離して考えることができない。これまでの権威主義体制論は、国内的な論理が重視されるか、国際的な要因は組み入れられても、民主制の国と関係が深ければ民主化し、民主化圧力に対抗できるほど体制が強いか、権威主義体制と関係が深ければ権威主義が持続するという単純化された関係が想定されてきた。しかし、ロシアの事例はアメリカとの関係が強まるにつれて、対外脅威感からプーチンへの支持が強まる、すなわち、ある種の民主化圧力が権威主義強化をもたらす可能性を示唆している。今後の権威主義体制論は、比較政治学と国際関係論にまたがる知見を必要とするであろう。

- (1) なお、2018年の大統領選挙と密接な関係のある、2016年下院選挙に関しては、筆者は別稿で議論した。Atsushi Ogushi, “Weakened Machine Politics and the Consolidation of a Populist Regime? Contextualization of the 2016 Duma Election,” *Russian Politics*, Vol. 2, No. 3 (2017), pp. 287–306; 大串敦「重層的マシーン政治からポピュリスト体制への変容か——ロシアにおける権威主義体制の成立と展開」、川中豪編『後退する民主主義、強化される権威主義——最良の政治制度とは何か』ミネルヴァ書房、2018年、159–188ページを見よ。
- (2) 久保慶一「権威主義体制における議会と選挙の役割」『アジア経済』54巻4号（2013年12月）、2–10ページ。
- (3) 豊田紳「独裁国家における『上からの改革』——メキシコ・制度的革命党による党組織／選挙制度改革とその帰結（1960—1980）」『アジア経済』54巻4号、117–145ページ。
- (4) 無論、このような傾向がいつでも成立するわけではない。体制エリートの自律性が相当程度あったにもかかわらず、歴史的なコストを払って体制エリートの自律性を徹底的に破壊し、国内のほぼ全エリートを自己に依存させる体制を築いたスターリンのような事例はある。
- (5) Edward L. Gibson, “Boundary Control: Subnational Authoritarianism in Democratic Countries,” *World Politics*, Vol. 58, No. 1 (2005), pp. 101–132.
- (6) 大串敦「支配政党の構築の限界と失敗——ロシアとウクライナ」『アジア経済』54巻4号、146–167ページ。
- (7) また大統領制はポピュリスト的な「全人民の指導者」を生み出しやすい政治制度である。
- (8) 本節の議論は、大串、前掲論文「重層的マシーン政治からポピュリスト体制への変容か」と多く重なっている。紙幅の都合上典拠はそちらを参照してほしい。
- (9) 本節は、2018年3月のロシア大統領選挙時に日本政府による選挙監視の一員として参加したときの調査に多くを負っているが、本稿の意見は完全に個人のものであり、政府を代表するものではない。
- (10) Valerie J. Bunce and Sharon L. Wolchik, *Defeating Authoritarian Leaders in Postcommunist Countries*, New York: Cambridge University Press, 2012; Steven Levitsky and Lucan A. Way, *Competitive Authoritarianism: Hybrid Regimes After the Cold War*, New York: Cambridge University Press, 2010.
- (11) Keith A. Darden, “Russian Revanche: External Threats & Regime Reactions,” *Daedalus*, Vol. 146, No. 2 (2017), pp. 128–141.
- (12) レヴァダ・センター〈<https://www.levada.ru/indikatory/otnoshenie-k-stranam/>〉。
- (13) 中央選挙管理委員会〈<http://cikrf.ru/news/cec/31254/>〉; *Vedomosti*, 25 December 2017 〈<https://www.vedomosti.ru/politics/articles/2017/12/25/746411-navalnomu-viborah-prezidenta>〉。
- (14) 全ロシア世論調査センター〈https://wciom.ru/news/ratings/doverie_politikam/〉。ちなみにレヴァダ・センターと全ロシア世論調査センターは調査方法が異なる。レヴァダ・センターはプーチンの活動を支持するかどうかを聞き、全ロシア世論調査センターはプーチンに近いメドヴェージェフ首相やセルゲイ・ショイグ国防相らを含む複数政治家のなかからだれを支持するかの相対評価である。
- (15) GOLOS 〈<https://www.golosinfo.org/ru/articles/142563/>〉。
- (16) 全ロシア世論調査センター〈https://wciom.ru/news/ratings/vybory_2018/〉。
- (17) レヴァダ・センター〈<https://www.levada.ru/2018/05/07/vladimir-putin-6/>〉。
- (18) 本稿執筆時点（9月12日脱稿）では議論できないが、9月9日の統一地方選挙では、統一ロシアの苦戦が伝えられた。

おおぐし・あつし 慶應義塾大学准教授
oatsushi@keio.jp